

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月24日

【事業年度】 第72期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	70,997,068	74,034,944	68,971,300	60,680,156	45,384,196
経常利益又は 経常損失() (千円)	170,022	693,115	1,451,884	3,503,294	1,530,499
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	82,354	125,053	107,887	6,776,181	1,631,246
純資産額 (千円)	17,346,208	16,833,126	16,578,330	8,790,774	7,528,007
総資産額 (千円)	48,461,475	52,303,243	48,165,507	40,969,801	33,581,446
1株当たり純資産額 (円)	1,069.43	1,056.72	1,040.72	551.85	443.50
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	5.08	7.81	6.77	425.38	102.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.8	32.2	34.4	21.5	21.0
自己資本利益率 (%)	0.5	0.7	0.6	53.4	20.6
株価収益率 (倍)	144.5				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,520,664	642,896	2,167,558	1,138,083	234,743
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,553	532,815	1,772,327	271,253	600,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,533	1,891,109	1,503,510	523,688	367,497
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,211,851	6,925,328	5,026,405	5,369,277	4,166,543
従業員数 (人)	1,634	1,616	1,672	1,538	1,339

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年11月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	54,671,128	54,473,073	50,122,604	44,491,973	34,089,978
経常利益又は 経常損失() (千円)	236,849	875,241	2,255,981	1,741,995	249,893
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	89,341	12,492	524,294	5,360,031	375,950
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	16,148,630	15,752,738	15,062,148	9,100,993	8,662,480
総資産額 (千円)	38,779,161	40,872,426	37,434,678	31,123,785	26,472,386
1株当たり純資産額 (円)	995.60	988.90	945.54	571.33	543.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	7.00 (4.00)	3.00 (3.00)	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	5.51	0.78	32.91	336.48	23.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	38.5	40.2	29.2	32.7
自己資本利益率 (%)	0.6	0.1	3.4	44.4	4.2
株価収益率 (倍)	133.2	587.2			
配当性向 (%)	217.9	1,538.5			
従業員数 (人)	1,125	1,121	1,127	1,063	980

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年11月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

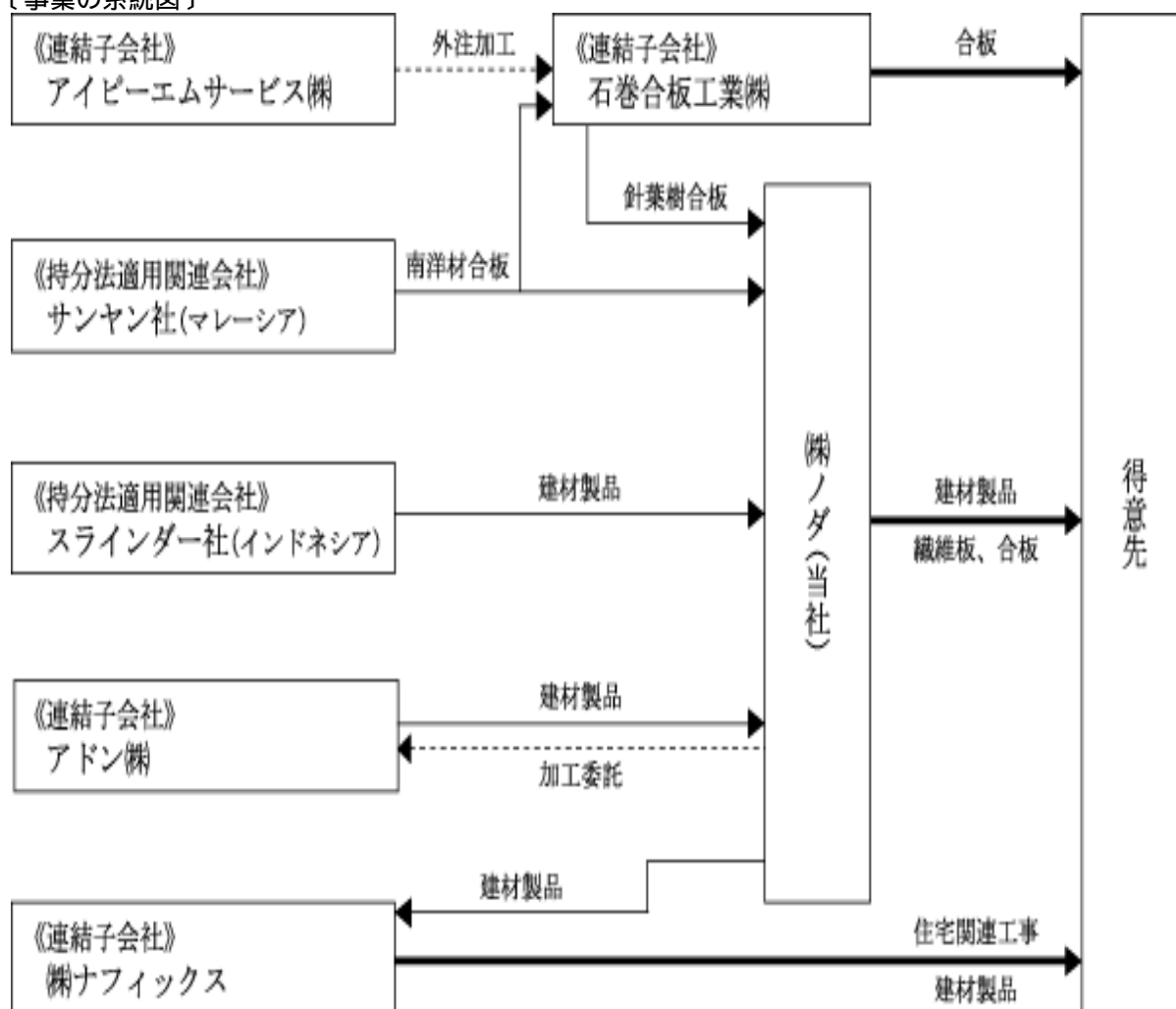
- 昭和13年1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板(ドアスキン)の輸出を開始。
- 昭和35年4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年3月 静岡県清水市(現 静岡市)に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和39年8月 ハードボードを素材とする住宅用外壁材「ノダサイディング」を発売。
- 昭和46年1月 本社を清水市(現 静岡市)より東京都中央区に移転。
- 昭和48年4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF(中質繊維板)製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化(現 連結子会社)。
- 昭和62年7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立。
- 昭和63年1月 富士川事業所に窯業建材製造設備を新設し、「ノダFRサイディング」を発売。
- 昭和63年3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立。
- 昭和63年7月 清水事業所に階段及び階段の素材となるLVB(単板積層合板)製造設備を新設。
- 平成元年1月 本社を台東区浅草橋(現 本社所在地)に移転。
- 平成元年3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成2年3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)」を設立(現 持分法適用関連会社)。
- 平成2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム(木造住宅合理化システム認定)」を発売。
- 平成21年6月 子会社「株式会社高山木工」は、子会社「アドン株式会社」を吸収合併し、商号を「アドン株式会社」に変更(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品、繊維板及び合板等の製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 建材製品..... 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。
- 繊維板..... 当社が製造・販売しており、一部を子会社アドン(株)に有償支給しております。
- 合板..... 当社が販売するほか、子会社石巻合板工業(株)及び関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。
- その他..... 子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

〔事業の系統図〕



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- ・連結子会社
 - アドン株式会社 ... 建材製品(建具、収納家具)の製造
 - 株式会社ナフィックス ... 建設(住宅関連工事)、建設資材販売
 - 石巻合板工業株式会社 ... 合板の製造、販売
 - アイピーエムサービス株式会社 ... 合板の加工
- ・持分法適用関連会社
 - スラインダー社 ... 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造
 - サンヤン社 ... 合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アドン(株)	静岡市清水区	30百万円	建具、収納家具の製造	100	当社製品の加工委託を行っております。 当社は同社に対し土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 1名
株ナフィックス	東京都台東区	30百万円	建設業、建設資材販売業	100	当社製品の販売・内装工事を行っております。
石巻合板工業(株) (注)1	宮城県石巻市	330百万円	合板の製造・販売	80	当社は合板製品の一部を購入しております。 当社は、同社の土地購入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名
アイピーエムサービス(株)	宮城県石巻市	20百万円	合板の加工	100 (100)	
(持分法適用関連会社)					
スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア スラバヤ	6,000 千米ドル	建具・造作材・収納家具の製造	49.58	当社製品の製造を行っております。 当社は同社に対し貸付による資金援助を行っております。 役員の兼任 1名
サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)	マレーシア	20,000千 マレーシア リンギット	合板の製造	49 (49)	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。
4 石巻合板工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	11,710,330千円
経常損失	1,040,415
当期純損失	1,034,926
純資産額	732,906
総資産額	8,090,485

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
建材部門	749
繊維板部門	155
合板部門	262
住宅関連工事部門	12
全社(共通)	161
合計	1,339

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全連結会計年度末に比べ従業員数が199名減少しておりますが、主として連結子会社石巻合板工業㈱にて、平成21年11月20日付で、希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
980	40.6	16.9	3,684,851

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成21年11月30日現在の組合員数は、682名であります。

また、石巻合板工業㈱の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サーブス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年12月～平成21年11月）におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に企業業績や雇用情勢が悪化し、景気対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しました。

建材業界におきましては、住宅ローン減税の拡大や長期優良住宅への優遇措置もありましたが、雇用や所得環境の厳しさ、景気の先行き不透明感などを背景に、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ2割以上も減少する大幅な落ち込みとなるなか、需要環境の悪化に伴う売上高の減少、生産の縮小、相場の低迷（特に、合板相場の歴史的な下落）など厳しい業務環境が続きました。

このような厳しい環境のもと、当グループは収益力の向上をはかるため、床材や建具類等の新製品投入や、高付加価値製品の開発、住宅の長寿命化への対応、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めましたが、住宅需要低迷に伴う販売競争の一層の激化や合板相場低迷の影響などから、当連結会計年度の売上高は45,384百万円（前期比25.2%減）と大幅に減少いたしました。

損益面につきましては、原材料費や人件費、倉庫賃借料、事務所経費等を中心に大幅な固定費削減に努め、低コスト体質への転換を実施し、黒字を継続している繊維板部門に加え、下期（6月～11月）については主力の建材部門も黒字化したものの、特に国内針葉樹合板相場の更なる悪化により合板業を営む子会社石巻合板工業㈱の業績が悪化したこと、また同子会社の資本増強や人員削減に伴い計上した特別損失（特別退職金35百万円、持分変動損失53百万円）などもあり、当連結会計年度の業績は営業損失1,375百万円、経常損失1,530百万円、当期純損失1,631百万円と厳しい結果となりました。

部門別概要は次のとおりであります。

建材及び住宅関連工事部門

デザインなどの意匠性や、耐傷性、施工性に配慮し、健康志向に対応したシリーズ「アトリア」の積極的な展開をはかるとともに、新たにラインナップした高級突板フロア「ナチュラルフェイス」、防音や床暖房、リフォーム、ペット共生住宅などにも対応する化粧シートフロア「ネクシオ」、高齢化社会に対応したユニバーサルデザインドア「ケアシスト」など新製品の投入により高付加価値製品の拡販に努めました。また、MDF（中質繊維板）を原材料に使用した環境配慮型商品の開発や、住宅の長寿命化、住宅工期短縮、省力化など多様化する市場ニーズに合致した製品の品揃えをはかるとともに、生産性向上や大幅な固定費削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりましたが、住宅需要の大幅な減少に伴う販売競争の一層の激化などから、売上高は住宅関連工事他を含め27,099百万円（前期比18.6%減）にとどまりました。

繊維板部門

MDF（中質繊維板）は、居住空間の空気環境改善ニーズにいち早く対応した豊富な品揃えと安定した品質の製品供給体制のもと、長期優良住宅への活用など新規用途の開発をはかるとともに、更なるコストダウンによる競争力の維持・強化にも取り組み、また、住宅の耐震強度への関心が高まるなか構造用としての提案や、木材資源の有効活用の機運等を背景に環境配慮型商品としての提案営業に努めました。しかしながら需要低迷に伴い企業間競争が激化するなか、収益性優先の営業展開を進めたことから販売数量が減少し、売上高は3,554百万円（前期比17.0%減）にとどまりました。

合板部門

輸入合板についてはJAS基準に適合した製品の品揃えや、品質管理の強化・徹底をはかり、針葉樹合板については国産材の活用などによる環境問題への対応に努め、また環境配慮型商品である集成材など取扱い商品の拡充や、新規取引先の開拓、新規用途の開発などにより高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めましたが、需要環境の悪化に伴う合板相場低迷（歴史的な下落）の影響などから売上高は14,730百万円(前期比36.3%減)と大幅に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少し、4,166百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は1,600百万円となり、減価償却費の計上による1,107百万円の増加や売上債権の減少による2,988百万円の増加、たな卸資産の減少による2,147百万円の増加、仕入債務の減少による4,160百万円の減少や、退職給付引当金の減少による605百万円の減少などの要因から、234百万円の支出（前期は1,138百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による510百万円の減少や、貸付による58百万円の減少などの要因から、600百万円の支出（前期は271百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による163百万円の減少や、長期借入金の減少による606百万円の減少、少数株主からの払込みによる収入500百万円による増加などの要因から、367百万円の支出（前期は523百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		生産高(千円)	前年同期比(%)
建材部門	内装材	8,675,659	27.1
	外装材	464,996	27.4
	住宅機器他	5,830,035	23.0
小計		14,970,691	25.6
繊維板部門		2,557,484	17.7
合板部門		7,678,405	31.4
合計		25,206,581	26.8

(注) 金額は製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
建材部門	内装材	13,308,721	22.2
	外装材	901,470	15.6
	住宅機器他	12,681,026	14.7
小計		26,891,218	18.6
繊維板部門		3,554,841	17.0
合板部門		14,730,223	36.3
住宅関連工事部門		207,913	11.0
合計		45,384,196	25.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	21,864,027	36.0	17,893,516	39.4
丸紅(株)	7,021,605	11.6	5,505,544	12.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内外の景気先行きに対する懸念が一段と強まるなか、今後も住宅需要の本格的回復は期待できず、企業間競争の一層の激化や、原材料価格、為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。こうしたなか当グループは、大幅なコスト削減により低コスト体質への転換を実施し競争力の強化をはかるとともに、新製品の投入や提案営業の強化等によりシェアの確保や高付加価値製品の拡販に努め、また早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、合板業を営む子会社石巻合板工業(株)において、既に人員削減と第三者割当増資を実施いたしておりますが、引続き一層の低コスト化を推進するとともに「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)継続企業の前提に関する事項の対応策について」に記載の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当連結会計年度は売上高の大幅な減少（前期比25.2%減）が発生いたしました。一方、営業損益については、大幅なコスト削減を図り、さらに新製品の投入や提案営業の強化等により下期は主力の建材部門が黒字化したものの、特に国内針葉樹合板相場の長期低迷により合板業を営む子会社の業績が悪化したことにより営業損失1,375百万円となり、4期連続して営業損失を計上することとなりました。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	締結年月日	相手先名	国名	契約内容
当社	1989年 (平成元年)3月29日	スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア	・当社は同社製品を日本国内において販売 ・内装建具の製造に関する技術援助及び製品規格・デザインに関する情報を提供

(注) 同社との関係内容は、第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、「快適な住まいづくりに貢献する総合建材メーカー」を基本理念とし、地球環境に関する分野では、環境にやさしい循環可能な木材資源の有効利用と、リサイクル可能な素材の開発と有効活用による循環型社会への貢献を目指し、高齢者を始めとする住まう人の快適・安全に関する分野では、住空間におけるVOC（揮発性有機化合物）の低減、日常生活での安全性の高い製品の開発、住宅の性能に関する分野では、住宅の高性能、高耐久化、耐震性向上に対応する建材の開発、拡大の見込まれるリフォーム市場の分野では、優れた施工性や機能性を追求したリフォーム用製品の開発など、それぞれの分野のニーズにマッチした独自の提案型製品の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計期間において、フロア製品では、希少な天然銘木突板の意匠の再現及び木目の色・柄を安定した品質で提供可能としたNEXシート（特殊加工化粧シート）を使用したネクシオフロアシリーズとして、「ネクシオ」、「ネクシオ7-ND」、「ネクシオ床暖防音」、「ネクシオ防音」に加え、ペットの快適な歩行に配慮した「ネクシオペット対応フロア」を発売しました。

安全・安心をテーマとした製品において、建具製品では、廊下側・部屋側のどちらからも押して開けることができ、リハビリテーション専門医の意見を取り入れたユニバーサルデザインドア「ケアシスト」、閉まる扉を手前でアームがキャッチしゆっくり閉まる「ドアクローザ」、今注目の蓄光素材を巾木・階段・手摺に組み込み、夜間・災害時の誘導線として働く蓄光機能付き商品群「あかりサポート」を開発しました。

また、快適生活提案をテーマとした製品において、収納製品では、洗面脱衣所の限られたスペースを機能的に活用できる「壁厚収納洗面収納用」、玄関や廊下の壁の厚みを収納スペースとして利用し掃除用具やペット用品を収納できる「壁厚収納ロング収納」、ゴルフ好きな人へお部屋の壁を有効活用して趣味を楽しむ空間を演出する「壁厚収納ホビーラック(ゴルフ)」を開発しました。さらに、洗濯物の室内干しを日当たりの良い窓際に設ける「室内物干し窓枠タイプ」、設置場所を選ばない「室内物干しワイヤータイプ」、玄関でお子様や高齢者が靴を履くときの腰掛として開閉可能な「フラットチェア」、吹き抜け・シンプルモダンのリビング向けに魅せる階段「デザイン階段」などの発売により、使う人のさまざまな場面での快適な住まいづくりを目指した製品の充実を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は96百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,083百万円減少しました。

その主な要因は、製品を中心とした在庫の圧縮によるたな卸資産の減少2,149百万円、売上高の減少や前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響などからの売上債権の減少2,988百万円などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少しました。

その主な要因は、株式市場の株価低迷もあり投資有価証券は346百万円の減少、関連会社に対する長期借入金の返済等による長期貸付金166百万円の減少、そして減価償却費等による有形固定資産の減少799百万円などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,209百万円減少しました。

その主な要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことなどによる仕入債務の減少4,160百万円や短期借入金の減少514百万円です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ916百万円減少しました。

その主な要因は、子会社の人員削減等に伴う退職給付引当金の減少による605百万円、長期借入金の減少255百万円によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,528百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比べ1,262百万円減少しました。

その主な要因は、当期純損失による利益剰余金1,631百万円の減少、子会社石巻合板工業㈱の第三者割当増資による少数株主持分463百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、住宅ローン減税の拡大や長期優良住宅への優遇措置もありましたが、雇用や所得環境の厳しさ、景気の先行き不透明感などを背景に、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ2割以上も減少する大幅な落ち込みとなるなか、厳しい業務環境が続きました。このような厳しい環境のもと、当グループは収益力の向上をはかるため、床材や建具類等の新製品投入や、高付加価値製品の開発、住宅の長寿命化への対応、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めましたが、住宅需要低迷に伴う販売競争の一層の激化や合板相場低迷の影響などから、当連結会計年度の売上高は45,384百万円と前連結会計年度に比べ15,295百万円減少しました。

低コスト体質への早期転換をはかるため、原材料費や人件費、倉庫賃借料、事務所経費を中心に大幅な固定費の削減に努めました。更に、全社を挙げて生産効率の改善を行った結果、売上総利益は、9,329百万円と前連結会計年度に比べ1,517百万円減少しましたが、売上総利益率は前連結会計年度の17.9%から20.6%に改善されました。

販売費及び一般管理費は、販売体制の見直し（人員適正配置による人件費削減、事務処理の集約による経費削減）、在庫管理や配送体制の見直し（在庫削減による倉庫賃借料の低減、配送方法の見直しによる運賃コスト削減）など諸施策を実施し、10,704百万円で前連結会計年度に比べ3,209百万円と大幅に減少しましたが、合板相場低迷の影響などから、国内針葉樹合板の更なる悪化により合板業を営む子会社石巻合板工業(株)の業績が悪化したことなどもあり、当連結会計年度の経常損失は1,530百万円（前期は経常損失3,503百万円）となりました。

また、同子会社の資本増強や人員削減に伴い特別損失に特別退職金35百万円、持分変動損失53百万円を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は、1,631百万円(前期は当期純損失6,776百万円)となりました。

(4) 継続企業の前提に関する事項の対応策について

「4 事業等のリスク(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状態を脱するため、当グループは、早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、合板業を営む子会社石巻合板工業(株)において、既に人員削減と第三者割当増資を実施いたしておりますが、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(各種施策の重点項目)

1. 全部門共通

- ・ 部門別採算管理の強化
- ・ 固定費の効率的使用と管理可能費の削減
- ・ 人材開発制度の強化と人事制度の見直し
- ・ C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化

2. 建材事業部門

- ・ コスト競争力強化(生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減)
- ・ 製品競争力強化(新製品開発の推進、床材の高付加価値化)
- ・ 在庫管理の徹底
- ・ 営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販
- ・ 住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P & C - M J 2 0 0 ・ 長期住宅プロジェクト」の積極的活用

3. 繊維板事業部門

- ・ M D F の生産品目拡充とマーケットの新規開拓

4. 合板事業部門

- ・ 針葉樹合板及び南洋材合板の生産コスト低減と取扱い製品の見直し
- ・ マーケットの新規開拓

当グループでは、上記施策により業績の早期回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めてまいります。住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資は、製造設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額340,555千円実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、建材部門では造作材製造設備の改造工事をはじめ総額で95,927千円実施いたしました。繊維板部門では、設備の合理化を中心に61,887千円、合板部門では、石巻合板工業㈱を中心に生産性の合理化を図るため改造工事122,973千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
清水事業所 (静岡県清水区)	建材製品製造 設備及び繊維 板製造設備	492,904	1,074,169 [796]	60,308 [437]	1,022,560 (151)	10,083	2,660,026	361
富士川事業所 (静岡県富士市)	建材製品 製造設備	299,928	723,992 [206]	21,953 [165]	790,313 (90)	44,727	1,880,914	203
本社 (東京都台東区)	その他設備	6,256	505	1,669			8,431	129
営業所及びショールーム (東京都台東区他)	その他設備	160,432		25,541	63,785 (4)		249,760	287

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
全営業所 (東京都台東区他)	営業用自動車	224台	3～5年	56,643	31,361
本社・工場 及び全営業所等	電子計算システム	一式	4～5年	55,081	99,702

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
アドン㈱	本社及び工場 (静岡県清水区)	建材製品 製造設備	80,316	36,768	1,180	318,569 (2)		436,834	105
石巻合板 工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板製造 設備	804,326	924,654	6,594	2,069,202 (142)	34,095	3,838,872	232
アイピーエムサービス ㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板加工 設備	8,940	10,879	435			20,254	10

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
石巻合板工業㈱	合板製造設備	4台	6年	134,721	157,722

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年11月30日現在、重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	6	61	1	2	1,964	2,047	
所有株式数(単元)		44,692	62	27,534	1,693	82	99,326	173,389	300
所有株式数の割合(%)		25.77	0.04	15.88	0.98	0.05	57.28	100.0	

(注) 1 「個人その他」の欄には、当社保有の自己株式 14,096 単元が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 19 単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,828	16.3
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重州1-2-1	566	3.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	543	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	484	2.8
計		8,484	48.9

(注) 上記の大株主は、自己株式(1,409千株、所有株式数の割合8.1%)は除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,600		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,929,300	159,293	(注) 2
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		159,293	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	1,409,600		1,409,600	8.1
計		1,409,600		1,409,600	8.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,409,600		1,409,600	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことであります。

また内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の中間配当及び期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績及び今後の厳しい経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りさせていただきました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	805	738	547	374	220
最低(円)	581	400	345	135	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	149	137	177	185	201	170
最低(円)	123	120	118	156	151	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野田 有 一	昭和24年 1月16日生	昭和61年 8月 昭和62年 2月 昭和63年 2月 平成元年 2月 平成 4年 2月 平成18年12月	当社取締役社長室長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,828
代表取締役 社長		野田 章 三	昭和26年 8月 2日生	平成15年 2月 平成18年 1月 平成18年12月	当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	310
常務取締役	建材製造本部長	渡 邊 星 一	昭和19年 1月11日生	昭和41年 3月 平成 5年 8月 平成 6年 2月 平成12年 1月 平成20年 1月 平成21年 3月	当社入社 当社繊維板事業部長兼営業統括室 長 当社取締役繊維板事業部長兼営業 部長就任 当社常務取締役繊維板事業部長兼 営業部長就任 当社常務取締役建材製造本部長 (現任) アドン株式会社代表取締役社長就 任(現任)	(注)2	2
常務取締役	住宅資材 開発部長	鈴木 詳 一	昭和24年 1月18日生	昭和46年 3月 平成 9年12月 平成10年 2月 平成12年12月 平成20年 1月	当社入社 当社建材事業部事業部長補佐兼首 都圏営業部長 当社取締役建材事業部事業部長補 佐兼首都圏営業部長就任 当社常務取締役建材事業部長兼業 務統括部長就任 当社常務取締役住宅資材開発部長 (現任)	(注)2	10
常務取締役		川 村 達 郎	昭和23年 4月16日生	昭和46年 3月 平成 9年12月 平成10年 2月 平成13年12月 平成21年 4月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェ クトリーダー就任 当社常務取締役建材事業部長就任 当社常務取締役(現任) PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES 取締役副社長就任(現任)	(注)2	1
常務取締役		枝 幸 宏	昭和21年 9月 6日生	平成18年 2月 平成18年12月 平成21年 4月	当社入社 建材事業部副事業部長 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 当社常務取締役建材事業部長就任 当社常務取締役(現任)	(注)2	0
常務取締役	業務部長	本 部 聰 定	昭和19年 2月28日生	平成 8年 4月 平成 9年 2月 平成13年 2月 平成20年 1月	当社入社 業務部長 当社取締役業務部長就任 当社取締役業務部長兼企画室長 当社常務取締役業務部長就任(現 任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	安川 隆二	昭和24年9月29日生	昭和47年3月 平成7年11月 平成9年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)2	1
取締役	貿易 事業部長	森 政俊	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成21年4月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェクト リーダー就任 当社取締役貿易事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長兼 人事部長兼 法務室長	奥園 晴美	昭和26年1月16日生	昭和49年4月 平成15年8月 平成16年2月	当社入社 当社総務部長兼人事部長兼法務室 長 当社取締役総務部長兼人事部長兼 法務室長就任(現任)	(注)2	1
取締役	建材 事業部長兼 製品 開発部長	野田 励	昭和50年7月12日生	平成17年5月 平成18年12月 平成19年2月 平成21年2月	当社入社 当社建材事業部副事業部長 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 当社取締役建材事業部長兼製品開 発部長(現任)	(注)2	50
常勤監査役		浦田 進	昭和23年8月18日生	平成16年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		小林 泰芳	昭和17年2月1日生	平成12年2月 平成14年2月 平成20年2月	当社入社 貿易事業部業務室長 当社取締役貿易事業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		宮田 博夫	昭和6年7月8日生	平成17年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		柏葉 逸郎	昭和23年10月5日生	平成21年2月	当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							3,218

- (注) 1 常勤監査役 浦田 進及び監査役 宮田博夫並びに監査役 柏葉逸郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、監査役宮田博夫及び監査役柏葉逸郎は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、常勤監査役浦田 進及び常勤監査役小林泰芳は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 野田章三は、代表取締役会長 野田有一の弟であり、取締役 野田 励は、同会長の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し、取締役11名(提出日現在)で構成されており、定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名(提出日現在)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実をはかっております。

また、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室(2名体制)を設置し各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

更に、重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを作成し、情報伝達網を整備しております。

ハ 会計監査の状況

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は二ノ宮隆雄氏、日野原克巳氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等1名、その他の者3名の合計6名で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係の概要

当社は現在、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役を3名(提出日現在)選任しておりません。なお、社外監査役の宮田博夫氏は当社の株式を保有しておりますが、いずれの監査役も人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

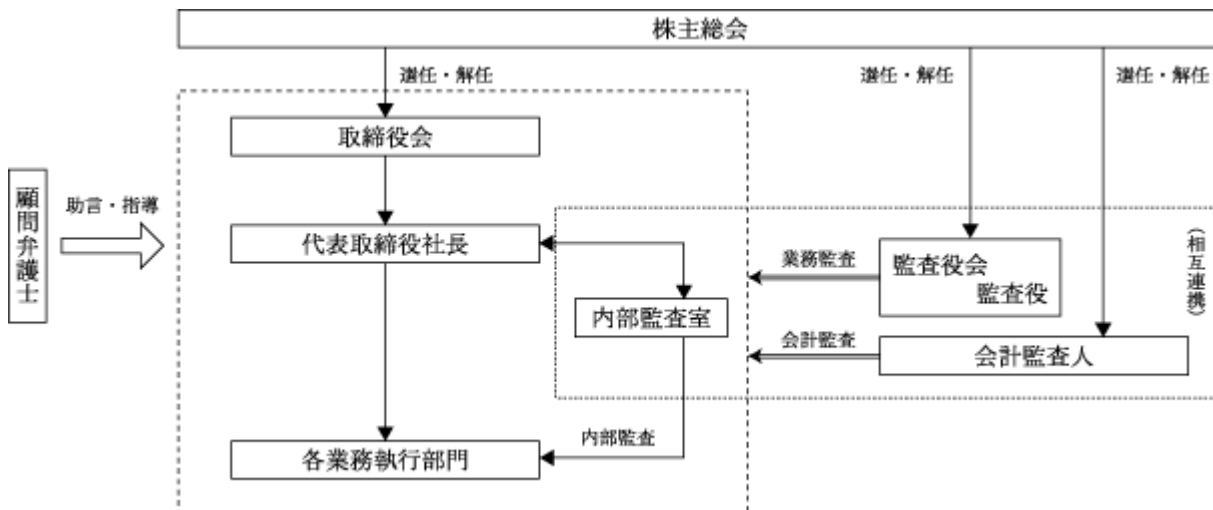
- ・取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、ガバナンスの充実をはかりました。
- ・コンプライアンス(法令遵守)に関しては、個人情報保護法及び各省庁のガイドラインの趣旨に従い、個人情報保護のための管理体制や社内規程の整備、従業員教育などの活動を実施いたしました。
- ・経営内容の透明性と公正性を高めるため、株主のみならず全ての利害関係者に対して積極的な情報開示をはかるため、ホームページの刷新、決算説明会の開催などIR活動の一層の強化に努めました。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬	57百万円
監査役の年間報酬	23百万円(うち社外監査役13百万円)
計	81百万円

(注) 上記金額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)29百万円は含んでおりません。

<コーポレート・ガバナンス体制>



取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって配当することができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,547,277	4,344,543
受取手形及び売掛金	4 9,196,841	6,208,128
たな卸資産	11,364,424	-
製品	-	3 6,355,806
仕掛品	-	1,364,690
原材料及び貯蔵品	-	3 1,494,121
その他	482,307	739,653
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	26,590,251	20,506,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,063,266	1,896,052
機械装置及び運搬具（純額）	3,443,239	2,775,292
工具、器具及び備品（純額）	159,944	117,777
土地	4,473,795	4,468,578
リース資産（純額）	-	88,905
建設仮勘定	7,992	2,379
有形固定資産合計	2, 3, 5 10,148,239	2, 3, 5 9,348,986
無形固定資産		
リース資産	-	5,713
その他	41,935	41,544
無形固定資産合計	41,935	47,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,292,685	1 2,946,112
長期貸付金	257,591	90,744
その他	642,099	645,001
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	4,189,375	3,678,858
固定資産合計	14,379,550	13,075,102
資産合計	40,969,801	33,581,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 4 11,584,473	3 7,423,847
短期借入金	3 9,990,550	3 9,476,282
リース債務	-	20,500
未払金	3 1,353,069	3 1,713,499
未払法人税等	34,484	59,476
未払消費税等	125,197	152,340
その他	4 1,326,726	359,121
流動負債合計	24,414,502	19,205,069
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	3 1,772,700	3 1,517,204
長期未払金	3 176,640	3 88,320
リース債務	-	74,175
繰延税金負債	386,265	336,420
退職給付引当金	5,011,350	4,406,180
役員退職慰労引当金	347,568	356,070
固定負債合計	7,764,524	6,848,370
負債合計	32,179,027	26,053,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	5,994,622	4,363,376
自己株式	755,068	755,068
株主資本合計	8,968,376	7,337,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,347	91,587
繰延ヘッジ損益	129	523
為替換算調整勘定	331,820	363,362
評価・換算差額等合計	177,602	272,298
少数株主持分	-	463,175
純資産合計	8,790,774	7,528,007
負債純資産合計	40,969,801	33,581,446

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	60,680,156	45,384,196
売上原価	1, 3 49,832,681	2, 3 36,054,695
売上総利益	10,847,475	9,329,501
販売費及び一般管理費		
販売促進費	426,287	-
運賃諸掛	4,116,939	-
広告宣伝費	335,820	-
役員報酬及び給料手当	3,083,632	-
従業員賞与	344,522	-
法定福利費	464,504	-
退職給付費用	199,380	-
役員退職慰労引当金繰入額	26,172	-
福利厚生費	321,705	-
旅費及び交通費	329,134	-
通信費	156,902	-
賃借料	2,104,501	-
研究費	43,765	-
その他	1,960,703	-
販売費及び一般管理費合計	3 13,913,972	3, 4 10,704,625
営業損失()	3,066,497	1,375,124
営業外収益		
受取利息	22,607	17,544
受取配当金	47,786	32,454
持分法による投資利益	-	53,600
為替差益	22,692	29,285
受取保険金	-	48,477
その他	88,342	50,134
営業外収益合計	181,430	231,496
営業外費用		
支払利息	289,292	233,019
売上割引	34,026	27,899
売上債権売却損	149,076	99,324
持分法による投資損失	107,332	-
その他	38,499	26,627
営業外費用合計	618,227	386,871
経常損失()	3,503,294	1,530,499
特別利益		
補助金収入	-	58,381
特別利益合計	-	58,381

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
たな卸資産評価損	827,765	-
たな卸資産廃棄損	13,307	-
固定資産除却損	5 42,059	5 31,532
投資有価証券評価損	-	2,000
減損損失	-	6 5,287
過年度役員退職慰労引当金繰入額	443,466	-
特別退職金	-	35,196
持分変動損失	-	53,894
特別損失合計	1,326,599	127,910
税金等調整前当期純損失()	4,829,893	1,600,027
法人税、住民税及び事業税	28,270	40,319
法人税等調整額	1,918,017	9,100
法人税等合計	1,946,287	31,218
当期純損失()	6,776,181	1,631,246

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
前期末残高	12,866,381	5,994,622
当期変動額		
剰余金の配当	95,577	-
当期純損失()	6,776,181	1,631,246
当期変動額合計	6,871,758	1,631,246
当期末残高	5,994,622	4,363,376
自己株式		
前期末残高	755,068	755,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,068	755,068
株主資本合計		
前期末残高	15,840,135	8,968,376
当期変動額		
剰余金の配当	95,577	-
当期純損失()	6,776,181	1,631,246
当期変動額合計	6,871,758	1,631,246
当期末残高	8,968,376	7,337,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660,086	154,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505,739	62,759
当期変動額合計	505,739	62,759
当期末残高	154,347	91,587
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	862	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	394
当期変動額合計	733	394
当期末残高	129	523
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,970	331,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,790	31,541
当期変動額合計	410,790	31,541
当期末残高	331,820	363,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	738,194	177,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915,796	94,695
当期変動額合計	915,796	94,695
当期末残高	177,602	272,298
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	463,175
当期変動額合計	-	463,175
当期末残高	-	463,175
純資産合計		
前期末残高	16,578,330	8,790,774
当期変動額		
剰余金の配当	95,577	-
当期純損失（ ）	6,776,181	1,631,246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915,796	368,479
当期変動額合計	7,787,555	1,262,767
当期末残高	8,790,774	7,528,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,829,893	1,600,027
減価償却費	1,166,607	1,107,881
減損損失	-	5,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	605,170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	347,568	8,502
有形固定資産除却損	42,059	31,532
受取利息及び受取配当金	70,394	49,998
支払利息	289,292	233,019
為替差損益(は益)	268	97
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,000
持分変動損益(は益)	-	53,894
持分法による投資損益(は益)	107,332	53,600
売上債権の増減額(は増加)	924,975	2,988,713
たな卸資産の増減額(は増加)	2,859,729	2,147,090
仕入債務の増減額(は減少)	855,346	4,160,625
未払消費税等の増減額(は減少)	71,787	27,142
その他	165,162	340,713
小計	1,599,518	204,974
利息及び配当金の受取額	84,998	232,146
利息の支払額	302,081	245,586
法人税等の支払額	244,351	16,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,083	234,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,321	1,335
有形固定資産の取得による支出	519,706	510,334
有形固定資産の売却による収入	8,457	233
貸付けによる支出	53,414	58,292
貸付金の回収による収入	10,697	17,445
その他	284,033	48,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,253	600,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	568,561	163,704
長期借入れによる収入	630,000	760,000
長期借入金の返済による支出	1,408,352	1,366,060
社債の発行による収入	70,000	-
社債の償還による支出	200,000	-
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	-	9,412
配当金の支払額	95,577	-
少数株主からの払込みによる収入	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,688	367,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,872	1,202,734
現金及び現金同等物の期首残高	5,026,405	5,369,277
現金及び現金同等物の期末残高	5,369,277	4,166,543

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要の低迷が続いており、当グループは、売上高の減少等により平成18年11月期930,673千円、平成19年11月期1,674,859千円、平成20年11月期3,066,497千円と、3期連続して営業損失を計上いたしました。また、建材製品の新シリーズへの移行に伴う旧製品の棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などから、当連結会計年度において6,776,181千円という大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当グループは、このような状態を脱するため外部コンサルタントの意見も参考に、これまで取り組んでまいりました業績改善策の見直しを行い、以下の各種施策の徹底により、低コスト体質への早期転換をはかり、「第72期年度事業計画」（平成21年11月期）の確実な達成と収益力の向上に努めてまいります。</p> <p>（各種施策の重点項目）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人件費の大幅削減 <ul style="list-style-type: none"> ・人材の適正配置による人員削減 ・人件費、福利厚生制度の見直し 2. 商品力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・フロア部門における新製品投入 ・建具類の機能強化 3. 生産体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・外注生産体制の見直しと一部内製化による生産性向上 ・植林木に対応する生産設備の導入 (マレーシア) 4. 販売体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・営業戦力の再配置による販売力の強化 ・販売拠点の統廃合による事務処理の集約化や事務所経費の削減 ・効果的な広告展開による宣伝広告費の削減 (Webの活用等) 5. 在庫管理や配送体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・在庫管理の徹底による倉庫賃借料の低減 ・配送体制の効率化による運賃コスト削減 <p>当グループでは、上記施策の実現により業績の早期回復に努めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと考えております。</p> <p>なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当連結会計年度は売上高の大幅な減少（前期比25.2%減）が発生いたしました。一方、営業損益については、大幅なコスト削減を図り、さらに新製品の投入や提案営業の強化等により下期は主力の建材部門が黒字化したものの、特に国内針葉樹合板相場の長期低迷により合板業を営む子会社の業績が悪化したことにより営業損失1,375,124千円となり、4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状態を脱するため、当グループは、早期の業績改善と財務基盤の強化をはかるため、合板業を営む子会社石巻合板工業(株)において、既に人員削減と第三者割当増資を実施しておりますが、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>（各種施策の重点項目）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全部門共通 <ul style="list-style-type: none"> ・部門別採算管理の強化 ・固定費の効率的使用と管理可能費の削減 ・人材開発制度の強化と人事制度の見直し ・COC認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化 2. 建材事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト競争力強化（生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減） ・製品競争力強化（新製品開発の推進、床材の高付加価値化） ・在庫管理の徹底 ・営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販 ・住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P&C-M」200・長期住宅プロジェクト」の積極的活用 3. 繊維板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・MDFの生産品目拡充とマーケットの新規開拓 4. 合板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・針葉樹合板及び南洋材合板の生産コスト低減と取扱い製品の見直し ・マーケットの新規開拓 <p>当グループでは、上記施策により業績の早期回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めてまいります。住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 当該連結子会社は、アドン(株)、(株)高山木工、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の5社であります。	子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。 (株)高山木工(連結子会社)はアドン(株)(連結子会社)を平成21年6月1日に吸収合併し、商号をアドン(株)に変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による低価法 原材料、貯蔵品 先入先出法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>〔追加情報〕 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ143,190千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規を基礎として算定された期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、毎期の業績をより明確に把握し期間損益計算の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、過年度に対応する金額を特別損失として計上し、当連結会計年度に対応する金額を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業損失及び経常損失は26,172千円多く、税金等調整前当期純損失は347,568千円多く計上されております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関係会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>為替予約 外貨建仕入債務 (買建) 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,920,499千円、1,316,294千円、2,127,630千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」は、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲載しておりましたが、当連結会計年度より一括掲載し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度3,625千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度11,327千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,889,649千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,647,960千円
2 有形固定資産 減価償却累計額 27,324,447千円	2 有形固定資産 減価償却累計額 27,782,874千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
イ 工場財団	イ 工場財団
建物及び構築物 477,620千円	建物及び構築物 719,732千円
土地 374,174	土地 1,141,078
計 851,795	計 1,860,811
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 2,651,000千円	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 1,593,000千円
短期借入金 4,480,000	短期借入金 5,180,000
支払手形及び買掛金 1,566,302	支払手形及び買掛金 1,103,880
計 8,697,302	計 7,876,880
ロ その他	ロ その他
建物及び構築物 684,080千円	製品 767,934千円
土地 1,572,814	原材料及び貯蔵品 90,844
計 2,256,895	建物及び構築物 641,818
	土地 1,572,814
	計 3,073,412
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 446,500千円	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む) 758,037千円
長期未払金 176,640	長期未払金 88,320
未払金 88,320	未払金 88,320
計 711,460	計 934,677
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。	4
受取手形 81,053千円	
支払手形 1,469,671	
設備支払手形 142,448	
5 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。	5 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について、108,000千円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で108,000千円であります。
6 売掛金等の流動化による譲渡残高 13,076,095千円	6 売掛金等の流動化による譲渡残高 7,791,479千円
7	7 受取手形割引高 611,415

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																
1 期末たな卸資産の低価基準による評価損は282,323千円であります。	1																
2	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿記切下額 売上原価 100,530千円																
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、130,630千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、96,135千円であります。																
4	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">3,244,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,530,099</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,715,345</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">338,637</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">272,606</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">272,030</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">250,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,623</td></tr> </table>	運賃諸掛	3,244,658千円	役員報酬及び給料手当	2,530,099	賃借料	1,715,345	法定福利費	338,637	販売促進費	272,606	福利厚生費	272,030	旅費及び交通費	250,601	減価償却費	78,623
運賃諸掛	3,244,658千円																
役員報酬及び給料手当	2,530,099																
賃借料	1,715,345																
法定福利費	338,637																
販売促進費	272,606																
福利厚生費	272,030																
旅費及び交通費	250,601																
減価償却費	78,623																
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">10,663千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">18,911</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td><td style="text-align: right;">12,483</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">42,059</td></tr> </table>	建物	10,663千円	構築物	18,911	機械装置等	12,483	計	42,059	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等</td><td style="text-align: right;">1,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">28,212</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">31,532</td></tr> </table>	建物等	1,540千円	機械装置	28,212	工具、器具及び備品	1,779	計	31,532
建物	10,663千円																
構築物	18,911																
機械装置等	12,483																
計	42,059																
建物等	1,540千円																
機械装置	28,212																
工具、器具及び備品	1,779																
計	31,532																
6	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都町田市</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所を基本単位として、また、遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は、路線価等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	建物	東京都町田市	70千円	土地		5,217					
用途	種類	場所	減損損失														
遊休地	建物	東京都町田市	70千円														
	土地		5,217														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	47,788	3	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	47,788	3	平成20年5月31日	平成20年8月5日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,547,277 千円	現金及び預金勘定 4,344,543 千円
預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000	預入期間3ヵ月超の定期預金 178,000
現金及び現金同等物 5,369,277	現金及び現金同等物 4,166,543

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,625,716</td> <td>1,043,883</td> <td>581,833</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>639,094</td> <td>344,542</td> <td>294,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,264,810</td> <td>1,388,425</td> <td>876,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,625,716	1,043,883	581,833	工具、器具及び備品	639,094	344,542	294,551	合計	2,264,810	1,388,425	876,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,372,956</td> <td>1,060,920</td> <td>312,035</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>279,223</td> <td>145,025</td> <td>134,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652,179</td> <td>1,205,945</td> <td>446,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,372,956	1,060,920	312,035	工具、器具及び備品	279,223	145,025	134,198	合計	1,652,179	1,205,945	446,233
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,625,716	1,043,883	581,833																														
工具、器具及び備品	639,094	344,542	294,551																														
合計	2,264,810	1,388,425	876,385																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,372,956	1,060,920	312,035																														
工具、器具及び備品	279,223	145,025	134,198																														
合計	1,652,179	1,205,945	446,233																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当																																
1年以内 376,097千円	1年以内 198,257千円																																
1年超 500,287	1年超 247,976																																
計 876,385	計 446,233																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 448,555千円	支払リース料 327,261千円																																
減価償却費相当額 448,555	減価償却費相当額 327,261																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	757,755	1,059,977	302,222
小計	757,755	1,059,977	302,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	259,040	212,982	46,058
小計	259,040	212,982	46,058
合計	1,016,796	1,272,960	256,163

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	130,075
(2) 関連会社株式	1,889,649

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	727,692	957,419	229,726
小計	727,692	957,419	229,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	290,439	212,682	77,757
小計	290,439	212,682	77,757
合計	1,018,132	1,170,101	151,969

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	128,050
(2) 関連会社株式	1,647,960

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 製品及び原材料の輸入による外貨建の仕入債務の為替の変動によるリスクをヘッジするため、為替予約取引を利用しております。 また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲で金利スワップを利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約(買建) 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引やトレーディング目的の取引は、行わない方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引等においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、リスク管理の主管部署、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規程に基づき執行されており、その統括管理を経理部が行っております。 経理部は取引高、取引残高及び損益状況について取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成20年11月30日)

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成21年11月30日)

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,104,964 千円
年金資産	772,702
未積立退職給付債務(+)	5,332,262
未認識数理計算上の差異	322,949
連結貸借対照表計上額純額(+)	5,009,313
前払年金費用	2,036
退職給付引当金(-)	5,011,350

(注) 連結子会社(石巻合板工業㈱は除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	294,191 千円
利息費用	155,503
期待運用収益	11,369
数理計算上の差異の費用処理額	52,762
退職給付費用(+ + +)	491,087

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75～2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,567,658 千円
年金資産	90,257
未積立退職給付債務(+)	4,477,400
未認識数理計算上の差異	71,497
連結貸借対照表計上額純額(+)	4,405,903
前払年金費用	276
退職給付引当金(-)	4,406,180

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	443,888 千円
利息費用	151,402
期待運用収益	6,179
数理計算上の差異の費用処理額	60,927
退職給付費用(+ + +)	650,037

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75～2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,502,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,419</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">455,365</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">214,679</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,002</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,651,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051,085</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,051,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,676千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">101,816</td></tr> <tr><td> 全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">203,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,748</td></tr> </table> <p>平成20年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">386,265</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>	退職給付引当金	1,502,498千円	役員退職慰労引当金	111,419	たな卸資産評価損	455,365	未払賞与	214,679	未払事業税等	14,002	税務上の繰越欠損金	2,651,789	その他	101,330	繰延税金資産小計	5,051,085	評価性引当額	5,051,085	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	79,676千円	その他有価証券評価差額	101,816	全面時価評価法による評価差額	203,965	その他	3,289	繰延税金負債合計	388,748	繰延税金資産の純額	388,748	流動負債 - その他	2,482千円	固定負債 - 繰延税金負債	386,265	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,737,552千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,802</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">278,119</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,677</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,906,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,110,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,110,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,992千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">61,007</td></tr> <tr><td> 全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">203,965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,212</td></tr> </table> <p>平成21年11月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,792千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">336,420</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金	1,737,552千円	役員退職慰労引当金	141,802	たな卸資産評価損	278,119	未払事業税等	26,677	税務上の繰越欠損金	2,906,554	その他	19,585	繰延税金資産小計	5,110,291	評価性引当額	5,110,291	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	72,992千円	その他有価証券評価差額	61,007	全面時価評価法による評価差額	203,965	その他	246	繰延税金負債合計	338,212	繰延税金資産の純額	338,212	流動負債 - その他	1,792千円	固定負債 - 繰延税金負債	336,420
退職給付引当金	1,502,498千円																																																																						
役員退職慰労引当金	111,419																																																																						
たな卸資産評価損	455,365																																																																						
未払賞与	214,679																																																																						
未払事業税等	14,002																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,651,789																																																																						
その他	101,330																																																																						
繰延税金資産小計	5,051,085																																																																						
評価性引当額	5,051,085																																																																						
繰延税金資産合計																																																																							
固定資産圧縮積立金	79,676千円																																																																						
その他有価証券評価差額	101,816																																																																						
全面時価評価法による評価差額	203,965																																																																						
その他	3,289																																																																						
繰延税金負債合計	388,748																																																																						
繰延税金資産の純額	388,748																																																																						
流動負債 - その他	2,482千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	386,265																																																																						
退職給付引当金	1,737,552千円																																																																						
役員退職慰労引当金	141,802																																																																						
たな卸資産評価損	278,119																																																																						
未払事業税等	26,677																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,906,554																																																																						
その他	19,585																																																																						
繰延税金資産小計	5,110,291																																																																						
評価性引当額	5,110,291																																																																						
繰延税金資産合計																																																																							
固定資産圧縮積立金	72,992千円																																																																						
その他有価証券評価差額	61,007																																																																						
全面時価評価法による評価差額	203,965																																																																						
その他	246																																																																						
繰延税金負債合計	338,212																																																																						
繰延税金資産の純額	338,212																																																																						
流動負債 - その他	1,792千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	336,420																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	野田正男					子会社石巻合板工業㈱の増資の割当	増資の割当	500,000		

- (注) 1 野田正男氏は、当社(株)ノダ)代表取締役会長野田有一及び代表取締役社長野田章三並びに子会社石巻合板工業㈱代表取締役社長野田四郎の実父であります。なお、代表取締役会長野田有一は当社の主要株主であります。(議決権の所有割合17.8%)
- 2 増資の割当額については、独立した第三者の評価額を基準に決定しております。
- 3 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社 の 役員	野田四郎			石巻合板工業㈱の代表取締役		子会社石巻合板工業㈱の債務被保証	銀行借入の債務の被保証	9,000,000		

- (注) 1 子会社石巻合板工業㈱は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証を受けております。なお、取引金額は極度額を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	551円85銭	1株当たり純資産額	443円50銭
1株当たり当期純損失金額	425円38銭	1株当たり当期純損失金額	102円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	8,790,774千円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額	7,528,007千円
普通株式に係る純資産額	8,790,774	純資産の部の合計額から 控除する金額	463,175
普通株式の発行済株式数	17,339千株	(うち少数株主持分)	(463,175)
普通株式の自己株式数	1,409	普通株式に係る純資産額	7,064,831
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,929	普通株式の発行済株式数	17,339千株
2 1株当たり当期純損失金額		普通株式の自己株式数	1,409
連結損益計算書上の 当期純損失	6,776,181千円	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数	15,929
普通株式に係る当期純損失	6,776,181千円	2 1株当たり当期純損失金額	
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		連結損益計算書上の 当期純損失	1,631,246千円
該当事項はありません。		普通株式に係る当期純損失	1,631,246千円
普通株式の期中平均株式数	15,929千株	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
		該当事項はありません。	
		普通株式の期中平均株式数	15,929千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業㈱	第7回無担保社債	H20.1.25	70,000	70,000	1.45	無担保社債	H25.1.25

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債				70,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,656,246	8,492,542	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,334,304	983,740	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務		20,500		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,772,700	1,517,204	2.24	H23.1.31 ~ H31.6.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		74,175		
その他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	859,802	942,372	1.13	
その他有利子負債 長期未払金	176,640	88,320	1.85	H23.1.5
その他有利子負債 未払金	88,320	88,320	1.85	
合計	12,888,013	12,207,175		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当分額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期未払金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	575,420	418,920	209,420	99,420
長期未払金	88,320			
リース債務	20,500	20,500	20,500	12,672

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高	10,568,924	11,649,747	11,100,104	12,065,419
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額()	1,347,163	263,632	189,655	200,423
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1,356,409	272,861	199,117	197,141
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()	85円15銭	17円13銭	12円50銭	12円38銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,129	2,424,206
受取手形	2, 4 1,121,916	2 317,903
売掛金	2 6,904,749	2 5,021,955
製品	6,817,187	5,560,758
原材料	951,221	-
仕掛品	1,156,550	1,222,877
貯蔵品	223,246	-
原材料及び貯蔵品	-	977,793
前払費用	56,200	45,436
未収入金	2 442,287	2 268,899
関係会社短期貸付金	150,607	308,300
その他	34,599	19,971
流動資産合計	19,966,696	16,168,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,089,742	4,093,941
減価償却累計額	3,097,737	3,167,225
建物（純額）	992,004	926,716
構築物	762,872	765,257
減価償却累計額	677,146	689,503
構築物（純額）	85,726	75,753
機械及び装置	14,967,621	14,506,522
減価償却累計額	12,709,754	12,708,710
機械及び装置（純額）	2,257,867	1,797,811
車両運搬具	23,812	23,812
減価償却累計額	22,511	22,957
車両運搬具（純額）	1,300	855
工具、器具及び備品	840,485	822,512
減価償却累計額	692,749	712,945
工具、器具及び備品（純額）	147,735	109,567
土地	2,086,023	2,080,806
リース資産	-	59,438
減価償却累計額	-	4,627
リース資産（純額）	-	54,810
建設仮勘定	2,451	-
有形固定資産合計	1 5,573,108	1 5,046,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	699	781
電話加入権	30,015	30,015
その他	2,148	1,759
無形固定資産合計	32,863	32,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,035	1,296,161
関係会社株式	3,668,122	3,668,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	21,917	66,094
関係会社長期貸付金	228,458	12,466
長期前払費用	2,529	1,610
敷金及び保証金	450,280	419,488
生命保険積立金	172,530	211,220
その他	2,932	2,932
投資損失引当金	393,000	450,000
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	5,551,116	5,225,406
固定資産合計	11,157,089	10,304,284
資産合計	31,123,785	26,472,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 6,171,105	1 3,882,917
買掛金	1, 2 2,865,945	1, 2 2,054,671
短期借入金	1 4,480,000	1 5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,058,000	1 817,500
リース債務	-	11,431
未払金	986,127	770,901
未払費用	518,188	169,694
未払法人税等	33,626	56,784
未払消費税等	5,206	128,853
預り金	32,193	23,756
設備関係支払手形	4 316,387	47,352
その他	214	523
流動負債合計	16,466,994	13,144,385
固定負債		
長期借入金	1 1,593,000	1 775,500
リース債務	-	43,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰延税金負債	173,726	126,027
退職給付引当金	3,496,801	3,430,783
役員退職慰労引当金	292,270	289,830
固定負債合計	5,555,798	4,665,519
負債合計	22,022,792	17,809,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108,681	98,551
別途積立金	9,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	4,323,223	310,956
利益剰余金合計	5,972,728	5,596,778
自己株式	755,068	755,068
株主資本合計	8,946,482	8,570,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,639	92,471
繰延ヘッジ損益	129	523
評価・換算差額等合計	154,510	91,948
純資産合計	9,100,993	8,662,480
負債純資産合計	31,123,785	26,472,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5 44,491,973	5 34,089,978
売上原価		
製品期首たな卸高	7,328,285	6,817,187
当期製品製造原価	2 20,257,706	2 15,509,263
当期製品仕入高	5 15,306,573	5 9,133,739
合計	42,892,565	31,460,190
他勘定振替高	1 2,243,094	1 1,112,265
製品期末たな卸高	6 6,817,187	7 5,560,758
売上原価合計	33,832,283	24,787,166
売上総利益	10,659,690	9,302,812
販売費及び一般管理費		
販売促進費	426,287	-
運賃諸掛	3,011,109	-
広告宣伝費	329,897	-
役員報酬	135,061	-
給料	2,691,967	-
従業員賞与	328,304	-
法定福利費	432,798	-
退職給付費用	186,427	-
役員退職慰労引当金繰入額	25,020	-
福利厚生費	313,183	-
旅費及び交通費	297,842	-
通信費	144,294	-
賃借料	2,074,439	-
研究費	43,765	-
減価償却費	70,531	-
その他	1,708,396	-
販売費及び一般管理費合計	2 12,219,325	2, 3 9,413,314
営業損失()	1,559,635	110,502
営業外収益		
受取利息	5 13,849	5 10,493
受取配当金	47,721	32,449
受取地代家賃	5 51,600	5 34,843
為替差益	22,692	29,608
その他	32,302	17,391
営業外収益合計	168,167	124,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外費用		
支払利息	198,578	153,046
売上割引	20,737	22,203
売上債権売却損	92,886	62,304
その他	38,323	26,621
営業外費用合計	350,526	264,175
経常損失()	1,741,995	249,893
特別損失		
たな卸資産評価損	827,765	-
たな卸資産廃棄損	13,307	-
固定資産除却損	4 41,981	4 30,353
投資有価証券評価損	-	2,000
減損損失	-	8 5,287
過年度役員退職慰労引当金繰入額	389,320	-
投資損失引当金繰入額	393,000	57,000
特別損失合計	1,665,374	94,641
税引前当期純損失()	3,407,370	344,534
法人税、住民税及び事業税	40,300	38,100
法人税等調整額	1,912,361	6,683
法人税等合計	1,952,661	31,416
当期純損失()	5,360,031	375,950

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,773,493	66.7	10,251,349	65.8
労務費		2,691,312	13.1	2,012,303	12.9
経費		4,172,672	20.2	3,312,036	21.3
当期総製造費用		20,637,478	100.0	15,575,688	100.0
期首仕掛品たな卸高		792,848		1,156,550	
合計		21,430,327		16,732,239	
他勘定振替高	2	16,070		98	
期末仕掛品たな卸高	3	1,156,550		1,222,877	
当期製品製造原価		20,257,706		15,509,263	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 558,988千円 外注加工費 860,212 電力料 826,272 修繕費 527,751 消耗品費 188,878</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>製造経費 (燃料費等) 16,070千円</p> <p>3 期末たな卸高に関し、低価基準による評価損は次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 1,380千円</p>	<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 619,031千円 外注加工費 559,736 電力料 762,645 修繕費 418,810 消耗品費 145,446</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>製造経費 (燃料費等) 98千円</p> <p>3</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計		
前期末残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115,089	108,681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,407	10,130
当期変動額合計	6,407	10,130
当期末残高	108,681	98,551
別途積立金		
前期末残高	10,800,000	9,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	5,000,000
当期変動額合計	1,000,000	5,000,000
当期末残高	9,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	125,978	4,323,223
当期変動額		
剰余金の配当	95,577	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6,407	10,130
別途積立金の取崩	1,000,000	5,000,000
当期純損失()	5,360,031	375,950
当期変動額合計	4,449,201	4,634,180
当期末残高	4,323,223	310,956
利益剰余金合計		
前期末残高	11,428,338	5,972,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	95,577	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	5,360,031	375,950
当期変動額合計	5,455,609	375,950
当期末残高	5,972,728	5,596,778
自己株式		
前期末残高	755,068	755,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,068	755,068
株主資本合計		
前期末残高	14,402,092	8,946,482
当期変動額		
剰余金の配当	95,577	-
当期純損失()	5,360,031	375,950
当期変動額合計	5,455,609	375,950
当期末残高	8,946,482	8,570,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660,918	154,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	506,278	62,168
当期変動額合計	506,278	62,168
当期末残高	154,639	92,471
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	862	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	733	394
当期変動額合計	733	394
当期末残高	129	523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660,056	154,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,545	62,562
当期変動額合計	505,545	62,562
当期末残高	154,510	91,948
純資産合計		
前期末残高	15,062,148	9,100,993
当期変動額		
剰余金の配当	95,577	-
当期純損失()	5,360,031	375,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505,545	62,562
当期変動額合計	5,961,154	438,513
当期末残高	9,100,993	8,662,480

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要の低迷が続いており、当社は、売上高の減少等により平成18年11月期761,611千円、平成19年11月期2,107,080千円、平成20年11月期1,559,635千円と、3期連続して営業損失を計上いたしました。また、建材製品の新シリーズへの移行に伴う旧製品の棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などから、当事業年度において5,360,031千円という大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、このような状態を脱するため外部コンサルタントの意見も参考に、これまで取り組んでまいりました業績改善策の見直しを行い、以下の各種施策の徹底により、低コスト体質への早期転換をはかり、「第72期年度事業計画」（平成21年11月期）の確実な達成と収益力の向上に努めてまいります。</p> <p>(各種施策の重点項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人件費の大幅削減 <ul style="list-style-type: none"> ・人材の適正配置による人員削減 ・人件費、福利厚生制度の見直し 2. 商品力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・フロア部門における新製品投入 ・建具類の機能強化 3. 生産体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・外注生産体制の見直しと一部内製化による生産性向上 4. 販売体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・営業戦力の再配置による販売力の強化 ・販売拠点の統廃合による事務処理の集約化や事務所経費の削減 ・効果的な広告展開による宣伝広告費の削減 (Webの活用等) 5. 在庫管理や配送体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・在庫管理の徹底による倉庫賃借料の低減 ・配送体制の効率化による運賃コスト削減 <p>当社では、上記施策の実現により業績の早期回復に努めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと考えております。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>近年の新設住宅着工戸数の低迷や、建築基準法改正の影響、米国サブプライム問題に端を発する国内外の急速な景況感の悪化などを背景に住宅需要が低迷し、当事業年度は売上高の大幅な減少（前期比23.4%減）が発生いたしました。一方、営業損益については、大幅なコスト削減を図り、さらに新製品の投入や提案営業の強化等により下期は黒字化したものの、上期に計上した営業損失の解消には至らず110,502千円の営業損失となり、4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状態を脱するため、当社は、引続き一層の低コスト化を推進するとともに以下の各種施策を徹底し、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。</p> <p>(各種施策の重点項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全部門共通 <ul style="list-style-type: none"> ・部門別採算管理の強化 ・固定費の効率的使用と管理可能費の削減 ・人材開発制度の強化と人事制度の見直し ・C o C 認証の取得等による環境配慮型商品の品揃えと販売力強化 2. 建材事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・コスト競争力強化（生産設備の集約と合理化、外部倉庫の削減） ・製品競争力強化（新製品開発の推進、床材の高付加価値化） ・在庫管理の徹底 ・営業機能強化と重点顧客、市場に対する拡販 ・住宅の長寿命化に対応した木造軸組工法「P & C - M J 2 0 0 ・長期住宅プロジェクト」の積極的活用 3. 繊維板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・M D Fの生産品目拡充とマーケットの新規開拓 4. 合板事業部門 <ul style="list-style-type: none"> ・輸入合板の収益性改善と取扱い製品の見直し ・マーケットの新規開拓 <p>当社では、上記施策により業績の早期回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めてまいりますが、住宅需要や合板相場の動向は今後も厳しい状況が続くものと予想されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による低価法 (2) 原材料、貯蔵品 先入先出法による低価法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益の影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、建物(建物付属設備は除く)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 〔追加情報〕 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ93,208千円増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規を基礎として算定された期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、毎期の業績をより明確に把握し期間損益計算の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、過年度に対応する金額を特別損失として計上し、当事業年度に対応する金額を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業損失及び経常損失は25,020千円多く、税引前当期純損失は292,270千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建仕入債 (買建) 務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において「販売費及び一般管理費」は、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲載しておりましたが、当事業年度より一括掲載し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477,620千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">374,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,795</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,651,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,480,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">859,802</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">706,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,697,302</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,594千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">201,536</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">294,560</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">990,214</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、269,391千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,406 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,162,732</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">142,448</td> </tr> </table> <p>5 売掛金等の流動化による譲渡残高 8,706,922千円</p> <p>6</p>	建物	477,620千円	土地	374,174	計	851,795	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	2,651,000千円	短期借入金	4,480,000	支払手形	859,802	買掛金	706,500	計	8,697,302	受取手形	41,594千円	売掛金	201,536	未収入金	294,560	買掛金	990,214	受取手形	63,406 千円	支払手形	1,162,732	設備支払手形	142,448	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">719,732千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,141,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,811</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,593,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,180,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">942,372</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,876,880</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">201,128</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">149,055</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">453,247</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>子会社石巻合板工業株式会社の土地購入に対して、179,586千円の債務保証を行っております。</p> <p>4</p> <p>5 売掛金等の流動化による譲渡残高 5,407,566千円</p> <p>6 受取手形割引高 611,415</p>	建物	719,732千円	土地	1,141,078	計	1,860,811	長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,593,000千円	短期借入金	5,180,000	支払手形	942,372	買掛金	161,508	計	7,876,880	受取手形	53,799千円	売掛金	201,128	未収入金	149,055	買掛金	453,247
建物	477,620千円																																																						
土地	374,174																																																						
計	851,795																																																						
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	2,651,000千円																																																						
短期借入金	4,480,000																																																						
支払手形	859,802																																																						
買掛金	706,500																																																						
計	8,697,302																																																						
受取手形	41,594千円																																																						
売掛金	201,536																																																						
未収入金	294,560																																																						
買掛金	990,214																																																						
受取手形	63,406 千円																																																						
支払手形	1,162,732																																																						
設備支払手形	142,448																																																						
建物	719,732千円																																																						
土地	1,141,078																																																						
計	1,860,811																																																						
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,593,000千円																																																						
短期借入金	5,180,000																																																						
支払手形	942,372																																																						
買掛金	161,508																																																						
計	7,876,880																																																						
受取手形	53,799千円																																																						
売掛金	201,128																																																						
未収入金	149,055																																																						
買掛金	453,247																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																																										
<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">653,462千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">373,795</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">827,765</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、130,630千円であります。</p> <p>3</p>	有償支給	653,462千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	373,795	棚卸資産評価損	827,765	<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">548,908千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (広告費等)</td> <td style="text-align: right;">233,896</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、96,135千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,436,914千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,239,869</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,680,230</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">317,404</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">272,606</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">268,598</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">235,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,195</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,353</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">400,979千円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,763,538</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,581</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26,400</td> </tr> </table> <p>6 製品の低価基準による評価損は171,507千円であります。</p> <p>7</p> <p>8</p>	有償支給	548,908千円	販売費及び一般管理費 (広告費等)	233,896	運賃諸掛	2,436,914千円	給料	2,239,869	賃借料	1,680,230	法定福利費	317,404	販売促進費	272,606	福利厚生費	268,598	広告宣伝費	235,904	減価償却費	67,195	建物等	644千円	機械及び装置	28,200	工具、器具及び備品	1,508	計	30,353	売上高	400,979千円	製品仕入高	5,763,538	受取利息	8,581	受取地代家賃	26,400
有償支給	653,462千円																																										
販売費及び一般管理費 (広告費等)	373,795																																										
棚卸資産評価損	827,765																																										
有償支給	548,908千円																																										
販売費及び一般管理費 (広告費等)	233,896																																										
運賃諸掛	2,436,914千円																																										
給料	2,239,869																																										
賃借料	1,680,230																																										
法定福利費	317,404																																										
販売促進費	272,606																																										
福利厚生費	268,598																																										
広告宣伝費	235,904																																										
減価償却費	67,195																																										
建物等	644千円																																										
機械及び装置	28,200																																										
工具、器具及び備品	1,508																																										
計	30,353																																										
売上高	400,979千円																																										
製品仕入高	5,763,538																																										
受取利息	8,581																																										
受取地代家賃	26,400																																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,663千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,911</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">12,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,981</td> </tr> </table>	建物	10,663千円	構築物	18,911	機械及び装置等	12,406	計	41,981	<p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿記切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休地</td> <td>建物</td> <td>東京都町田市</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所を基本単位として、また、遊休資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は、路線価等を基に算定しております。</p>	売上原価	31,495千円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	建物	東京都町田市	70千円	土地		5,217																					
建物	10,663千円																																										
構築物	18,911																																										
機械及び装置等	12,406																																										
計	41,981																																										
売上原価	31,495千円																																										
用途	種類	場所	減損損失																																								
遊休地	建物	東京都町田市	70千円																																								
	土地		5,217																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,409,600			1,409,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	54,898	33,858	21,039	機械及び装置	35,822	21,085	14,736
車両運搬具	476,852	314,069	162,782	車両運搬具	332,413	257,308	75,105
工具、器具及び備品	585,483	320,820	264,663	工具、器具及び備品	229,752	116,194	113,558
合計	1,117,233	668,747	448,486	合計	597,988	394,588	203,400
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 198,612千円				1年以内 90,387千円			
1年超 249,873				1年超 113,012			
計 448,486				計 203,400			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 263,872千円				支払リース料 152,127千円			
減価償却費相当額 263,872				減価償却費相当額 152,127			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)及び当事業年度(平成21年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,389,978千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">974,947</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">455,365</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">156,217</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">116,550</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">111,419</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,625</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">14,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308,248</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,308,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71,703</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">102,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,726</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	1,389,978千円	繰越欠損金	974,947	たな卸資産評価損	455,365	投資損失引当金	156,217	未払賞与	116,550	役員退職慰労金	111,419	投資有価証券評価損	59,625	未払事業税等	14,002	その他	30,142	繰延税金資産小計	3,308,248	評価性引当額	3,308,248	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	71,703	その他有価証券評価差額	102,023	繰延税金負債合計	173,726	繰延税金資産の純額	173,726	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,434,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,363,736</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">245,635</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">178,875</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">115,207</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,625</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">26,188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,439,800</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,439,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,019</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">61,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,027</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	1,434,890千円	退職給付引当金	1,363,736	たな卸資産評価損	245,635	投資損失引当金	178,875	役員退職慰労金	115,207	投資有価証券評価損	59,625	未払事業税等	26,188	その他	15,643	繰延税金資産小計	3,439,800	評価性引当額	3,439,800	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	65,019	その他有価証券評価差額	61,007	繰延税金負債合計	126,027	繰延税金資産の純額	126,027
退職給付引当金	1,389,978千円																																																														
繰越欠損金	974,947																																																														
たな卸資産評価損	455,365																																																														
投資損失引当金	156,217																																																														
未払賞与	116,550																																																														
役員退職慰労金	111,419																																																														
投資有価証券評価損	59,625																																																														
未払事業税等	14,002																																																														
その他	30,142																																																														
繰延税金資産小計	3,308,248																																																														
評価性引当額	3,308,248																																																														
繰延税金資産合計																																																															
固定資産圧縮積立金	71,703																																																														
その他有価証券評価差額	102,023																																																														
繰延税金負債合計	173,726																																																														
繰延税金資産の純額	173,726																																																														
繰越欠損金	1,434,890千円																																																														
退職給付引当金	1,363,736																																																														
たな卸資産評価損	245,635																																																														
投資損失引当金	178,875																																																														
役員退職慰労金	115,207																																																														
投資有価証券評価損	59,625																																																														
未払事業税等	26,188																																																														
その他	15,643																																																														
繰延税金資産小計	3,439,800																																																														
評価性引当額	3,439,800																																																														
繰延税金資産合計																																																															
固定資産圧縮積立金	65,019																																																														
その他有価証券評価差額	61,007																																																														
繰延税金負債合計	126,027																																																														
繰延税金資産の純額	126,027																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 571円33銭	1株当たり純資産額 543円80銭
1株当たり当期純損失金額 336円48銭	1株当たり当期純損失金額 23円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の 部の合計額 9,100,993千円	貸借対照表の純資産の 部の合計額 8,662,480千円
普通株式に係る純資産額 9,100,993	普通株式に係る純資産額 8,662,480
普通株式の発行済株式数 17,339千株	普通株式の発行済株式数 17,339千株
普通株式の自己株式数 1,409	普通株式の自己株式数 1,409
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数 15,929	1株当たり純資産額の 算定に用いられた 普通株式の数 15,929
2 1株当たり当期純損失金額	2 1株当たり当期純損失金額
損益計算書上の当期純損失 5,360,031千円	損益計算書上の当期純損失 375,950千円
普通株式に係る当期純損失 5,360,031	普通株式に係る当期純損失 375,950
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 15,929千株	普通株式の期中平均株式数 15,929千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	419,397	362,359
		三井物産(株)	177,031	202,523
		JKホールディングス(株)	322,402	122,190
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100,000
		住友商事(株)	116,659	99,160
		(株)清水銀行	24,480	91,310
		東京海上ホールディングス(株)	31,030	77,109
		(株)みずほフィナンシャルグループ	291,090	47,156
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	41,476
		ヤマエ久野(株)	43,074	36,612
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,240	27,107
		越智産業(株)	36,300	26,281
		ジューテックホールディングス(株)	123,200	24,516
		その他11銘柄	168,747	38,357
計		1,924,203	1,296,161	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,089,742	7,705	3,506 (70)	4,093,941	3,167,225	72,417	926,716
構築物	762,872	2,507	122	765,257	689,503	12,468	75,753
機械及び装置	14,967,621	132,901	594,000	14,506,522	12,708,710	564,756	1,797,811
車輛運搬具	23,812			23,812	22,957	445	855
工具、器具及び備品	840,485	13,312	31,285	822,512	712,945	49,972	109,567
土地	2,086,023		5,217 (5,217)	2,080,806			2,080,806
リース資産		59,438		59,438	4,627	4,627	54,810
建設仮勘定	2,451	153,974	156,425				
有形固定資産計	22,773,008	369,839	790,556 (5,287)	22,352,290	17,305,970	704,687	5,046,320
無形固定資産							
ソフトウェア				20,161	19,379	288	781
電話加入権				30,015			30,015
その他				38,724	36,964	388	1,759
無形固定資産計				88,901	56,344	676	32,557
長期前払費用	92,116		8,510	83,605	81,995	792	1,610
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
機械及び装置 繊維板設備の改造 58,216千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。
機械及び装置 繊維板設備の除却 159,870千円
- 3 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。
- 4 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	393,000	57,000			450,000
貸倒引当金	3,000	3,000		3,000	3,000
役員退職慰労引当金	292,270	1,390	3,830		289,830

- (注) 当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,101
預金	
当座預金	521,105
普通預金	869,227
通知預金	1,030,000
別段預金	209
外貨預金	2,562
預金計	2,423,105
合計	2,424,206

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン建材(株)	56,528
(株)丸産業	45,073
物林(株)	22,614
富国物産(株)	16,522
永大産業(株)	15,950
その他	161,213
計	317,903

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	29,113
平成22年1月	134,190
平成22年2月	54,274
平成22年3月	100,325
計	317,903

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	1,662,221
丸紅(株)	842,201
伊藤忠建材(株)	531,788
住友林業(株)	318,333
物林(株)	244,710
その他	1,422,699
計	5,021,955

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,904,749	35,842,164	37,724,958	5,021,955	88.3	60.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
建材製品	
内装材	2,661,247
外装材	30,054
住宅機器他	2,059,108
小計	4,750,409
繊維板	309,080
合板	501,267
計	5,560,758

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
台板	427,663
工場消耗品	172,806
塗装材料	92,750
チップ	91,031
広告宣伝用備品	46,042
買入部品	29,503
その他	117,995
計	977,793

f 仕掛品

区分	金額(千円)
建材製品	
内装材	321,715
外装材	5,741
住宅機器他	74,833
小計	402,290
繊維板	820,586
計	1,222,877

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
石巻合板工業(株)	3,400,000
アドン(株)	61,448
(株)ナフィックス	30,000
(関連会社株式)	
スラインダー社(PT.SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)	176,674
計	3,668,122

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	681,690
鈴与商事(株)	281,371
(株)三井住友銀行	260,682
清水特殊容器(株)	236,659
(株)リンザイ	166,111
その他	2,256,402
計	3,882,917

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	450,031
平成22年1月	1,265,144
平成22年2月	835,366
平成22年3月	1,332,375
計	3,882,917

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	353,677
丸紅(株)	269,992
アドン(株)	259,739
石巻合板工業(株)	193,390
名古屋税関清水税関支署	90,947
その他	886,923
計	2,054,671

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,640,000
(株)みずほ銀行	820,000
(株)三井住友銀行	690,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
(株)清水銀行	460,000
その他	940,000
計	5,180,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	462,500
(株)みずほ銀行	297,500
(株)清水銀行	240,000
(株)三井住友銀行	137,500
(株)三菱東京UFJ銀行	137,500
その他	318,000
一年内返済予定長期借入金	817,500
計	775,500

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,544,088
年金資産	41,807
未認識数理計算上の差異	71,497
計	3,430,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第72期	自 平成20年12月1日	平成21年4月14日
	第1四半期	至 平成21年2月28日	関東財務局長に提出。
	第72期	自 平成21年3月1日	平成21年7月15日
	第2四半期	至 平成21年5月31日	関東財務局長に提出。
	第72期	自 平成21年6月1日	平成21年10月15日
	第3四半期	至 平成21年8月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においては大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上高が大幅に減少し、4期連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノダが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して営業損失を計上し、当事業年度においては大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

株式会社ノダ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上高が大幅に減少し、4期連続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。